

大阪経済の情勢

(2023年2月指標を中心に)

2023年4月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、 緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿;1月)は増加。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は増加。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、ASEAN向け・アメリカ向け・EU向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(1月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(1月)は低下。全国の生産(2月)は上昇。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、持ち直しの動きが続いている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(1月)は上昇。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響や、物価上昇等による経済への影響について、今後の動向に引き続き注意が必要。

需要									
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
2月		↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
1月	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑

供給					
	生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
2月		↑	↓	↑	↓
1月	↓	↓	↓	↓	↑

*前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

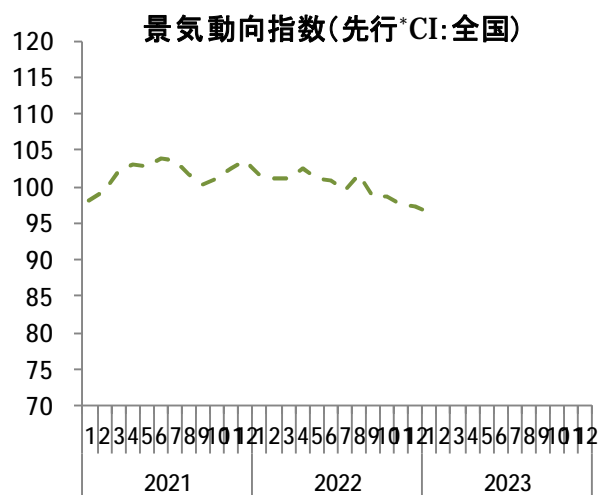
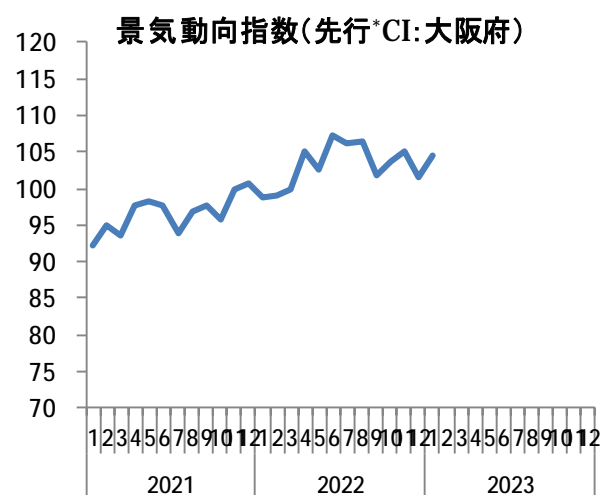
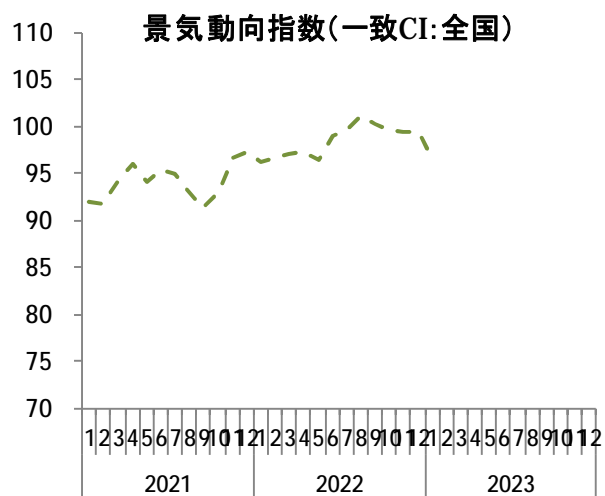
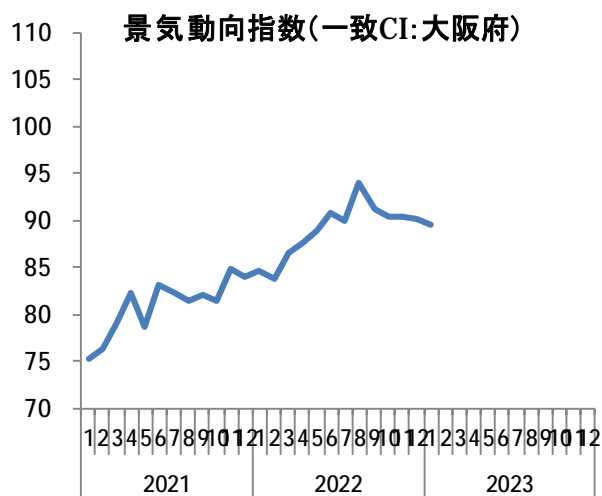
(参考)各機関の総括判断

	先々月(2023年2月公表分) (2022年12月指標中心)	先月(2023年3月公表分) (2023年1月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター 「大阪経済の情勢」	大阪経済は、緩やかに持ち直している。	大阪経済は、緩やかに持ち直している。
内閣府 「月例経済報告」	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。
近畿経済産業局 「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、緩やかに持ち直している。	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
日本銀行大阪支店 「関西金融経済動向」	関西の景気は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。	関西の景気は、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(1月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「大阪税関管内輸入通関額」「有効求人倍率」が低下に寄与。全国(1月)の一致CI、先行CIはともに低下。】



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」、2015年=100

* 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

	大阪府		
	22年12月	23年1月	2月
先行CI	101.6	P 104.4	
一致CI	90.1	P 89.5	

	全国		
	22年12月	23年1月	2月
先行CI	97.2	96.6	
一致CI	99.4	96.4	

一致CIの個別系列の寄与度^{*}(大阪府、23年1月速報)

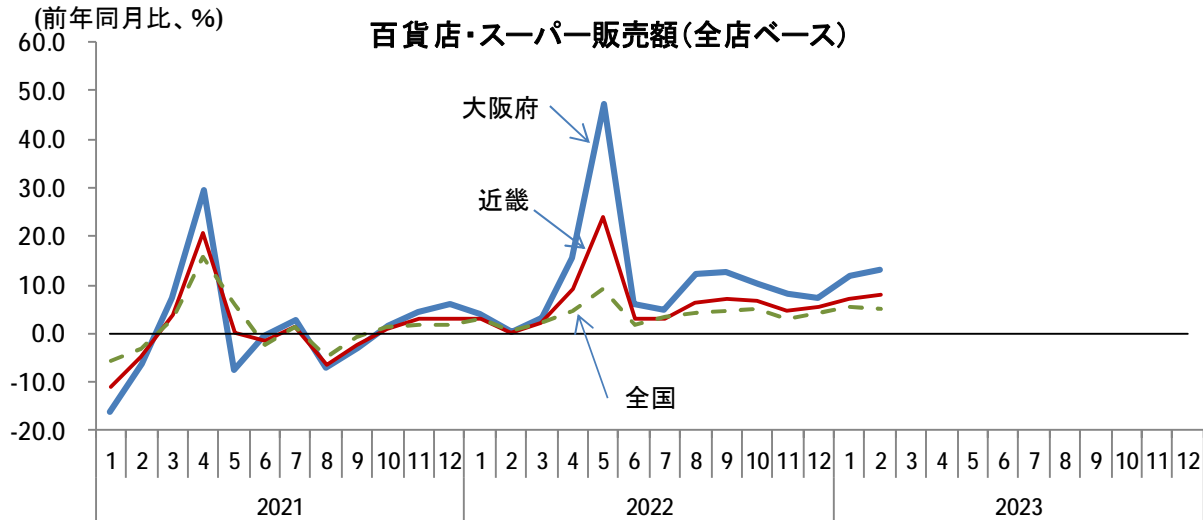
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
0.96	▲0.80	▲0.28	0.27	▲0.18	▲0.32	▲0.19

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。家計消費支出(近畿;1月)は増加。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【17ヶ月連続の増加。】



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、経済産業省「商業動態統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		22年12月	23年1月	2月
販売額(億円)	大阪府	1,974	1,489	P 1,363
前年比(%)	大阪府	7.2	11.7	P 13.3
	近畿	5.4	7.2	P 7.9
	全国	4.1	5.5	P 5.2

百貨店販売額(全店)

		22年12月	23年1月	2月
前年比(%)	大阪府	8.6	21.0	P 27.7
	全国	3.7	14.4	P 18.8

スーパー販売額(全店)

		22年12月	23年1月	2月
前年比(%)	大阪府	5.6	3.6	P 1.6
	全国	4.2	2.5	P 1.1

○コンビニエンスストア販売額(全店)【15ヶ月連続の増加。】

		22年12月	23年1月	2月
販売額(億円)	大阪府	872	708	P 660
前年比(%)	大阪府	20.6	8.3	P 9.1
	近畿	9.0	5.0	P 7.4
	全国	3.9	4.1	P 6.2

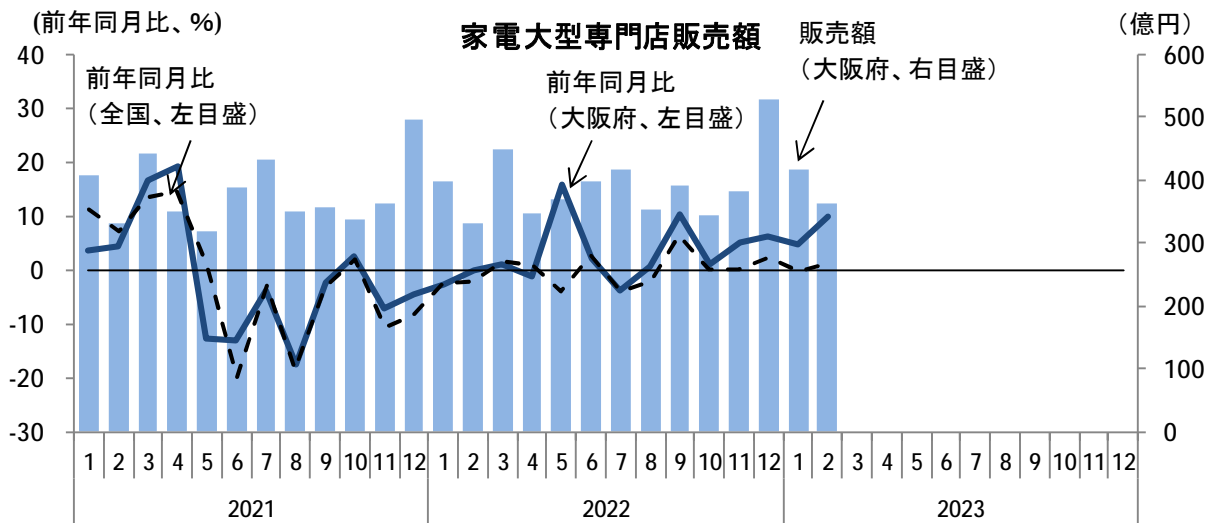
○家計消費支出【近畿(23年1月)は13ヶ月連続の増加。】

		22年12月	23年1月	2月
円	近畿	333,489	309,424	
前年比(%)	近畿	6.9	11.8	
	全国	3.4	4.8	

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【前年同月比で7ヶ月連続の増加。】



(資料) 経済産業省「商業動態統計」

家電大型専門店販売額(全店)

		22年12月	23年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	6.2	4.9	P 9.8
	全国	2.5	▲0.3	P 1.3

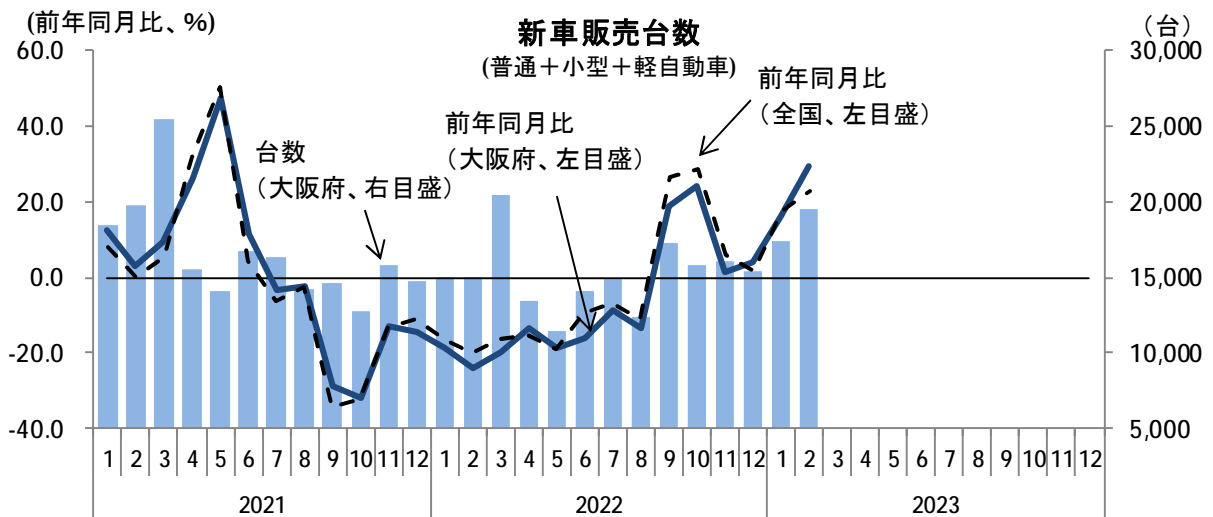
ドラッグストア販売額(全店)

		22年12月	23年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	14.1	3.9	P 7.3
	全国	11.1	5.0	P 5.6

ホームセンター販売額(全店)

		22年12月	23年1月	2月
前年比 (%)	大阪府	2.2	▲3.8	P ▲1.3
	全国	2.9	▲1.4	P 0.1

○新車販売台数【前年同月比で6ヶ月連続の増加。】



(資料) (一社) 日本自動車販売協会連合会、(一社) 全国軽自動車協会連合会

		22年12月	23年1月	2月
販売額(台)	大阪府	15,376	17,341	19,431
前年比 (%)	大阪府	3.9	15.9	29.6
	全国	1.5	17.4	22.9

車種別の増減

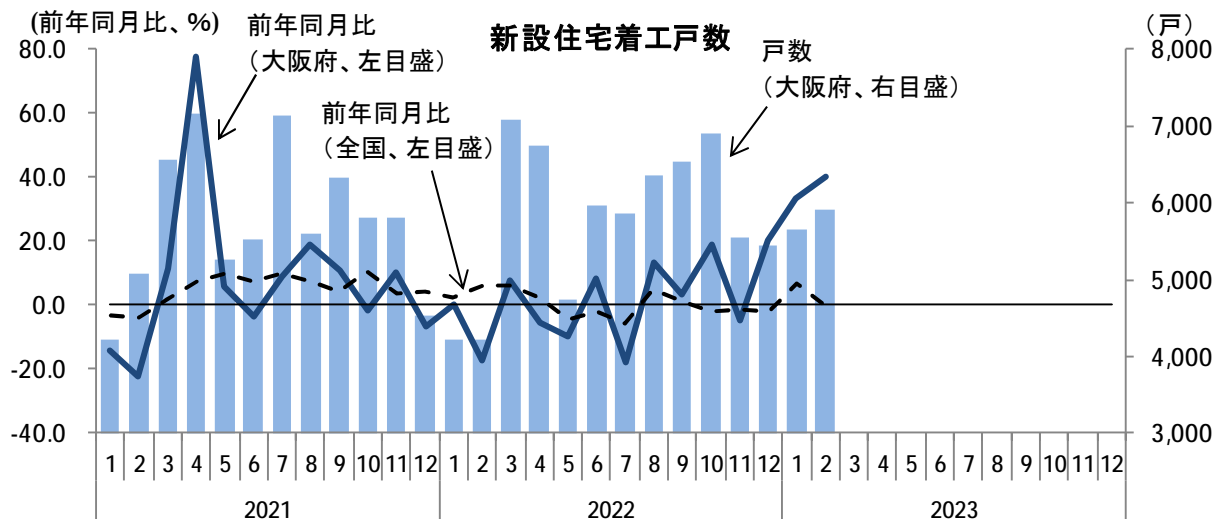
(大阪府、前年同月比(%)、2月)

普通車	小型車	軽自動車
48.2	17.8	11.2

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で3ヶ月連続の増加。】

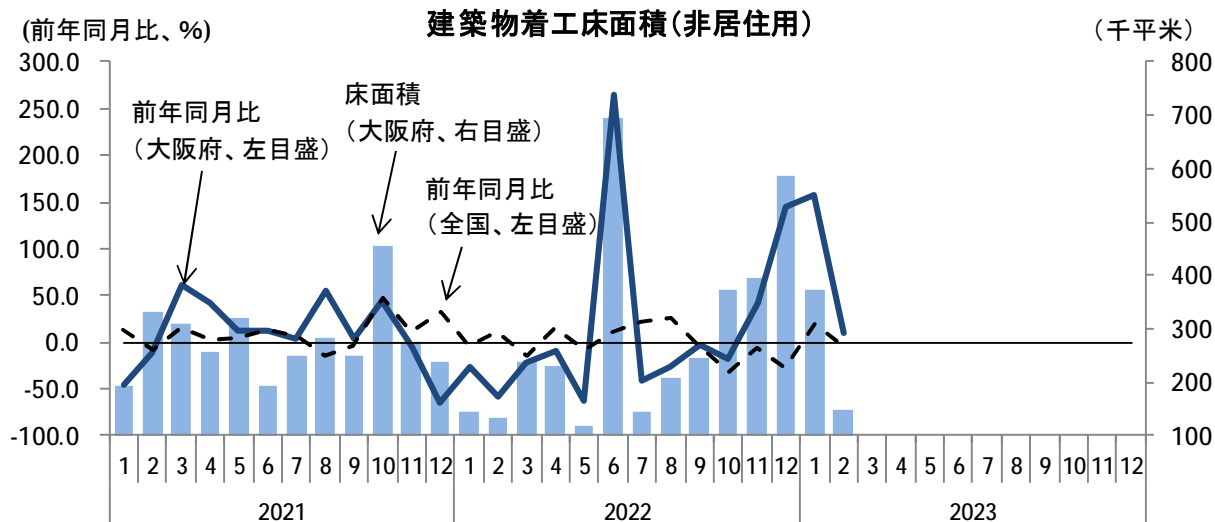


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		22年12月	23年1月	2月
戸数	大阪府	5,443	5,640	5,910
前年比 (%)	大阪府	20.1	33.3	40.2
	全国	▲1.7	6.6	▲0.3

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%))、2月		
持家	貸家	分譲
7.6	55.0	39.6

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で4ヶ月連続の増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

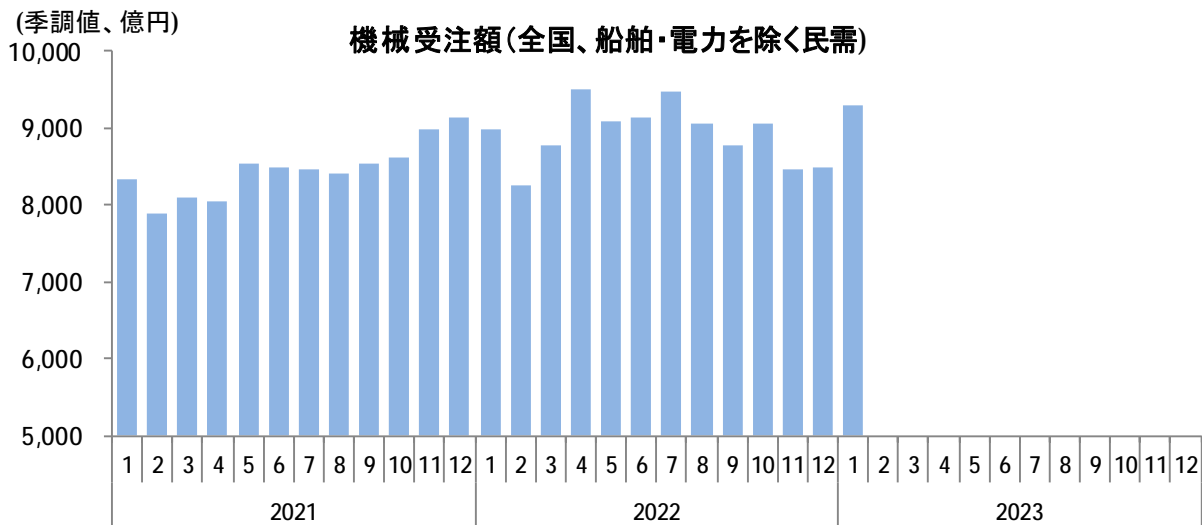
		22年12月	23年1月	2月
千 m ²	大阪府	585	372	148
前年比 (%)	大阪府	144.8	156.6	10.2
	全国	▲28.6	20.4	▲3.8

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%))、2月	
増加	運輸業(38.1)
減少	卸売業・小売業(▲27.7)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

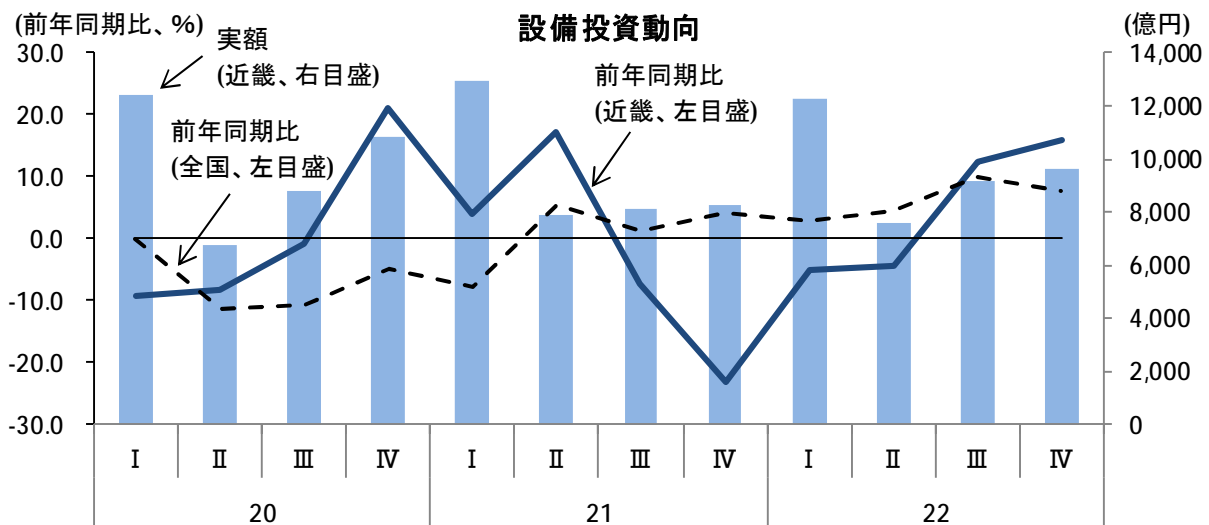
○機械受注額【23年1月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	22年12月	23年1月	2月
全国(億円)	8,489	9,296	

○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で2期連続の増加。「製造業」、「非製造業」はともに増加。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		22年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	7,557	9,160	9,616
前年同期比(%)	近畿	▲4.3	12.3	15.9
	全国	4.6	9.8	7.7

○公共工事請負金額【7ヶ月連続の増加。】

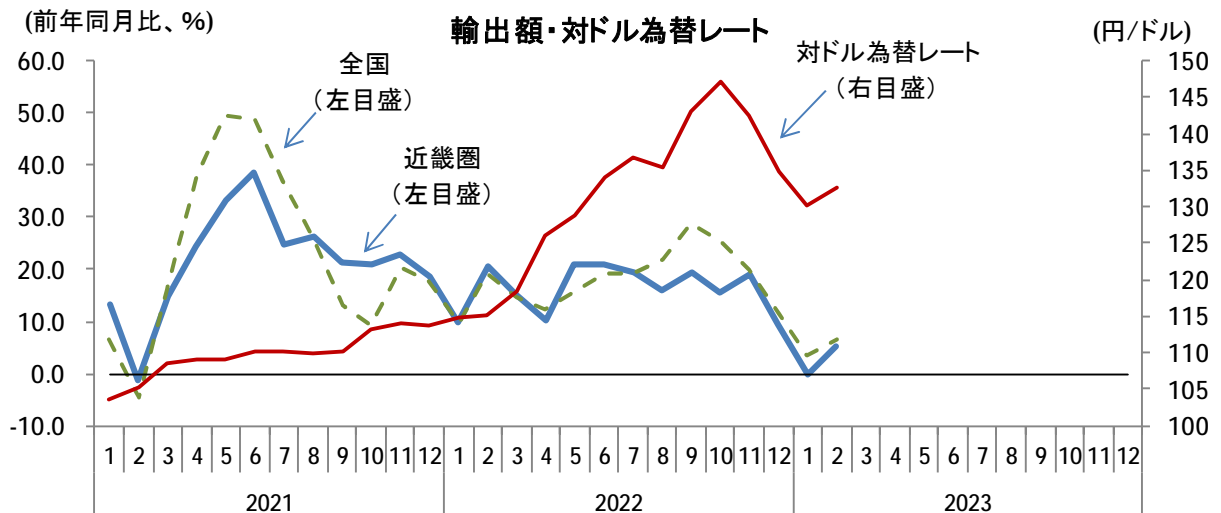
		22年12月	23年1月	2月
億円	大阪府	252	296	336
前年比(%)	大阪府	13.0	32.6	47.1
	全国	▲8.4	▲2.3	52.2

(資料)西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業保証(株)

[需要] 貿易・観光

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、ASEAN向け・アメリカ向け・EU向けで増加。輸入額は増加。

○輸出額【2ヶ月ぶりの増加。「鉄鋼」、「医薬品」などが増加。主要国・地域向けでは、ASEAN向け・アメリカ向け・EU向けで増加。】

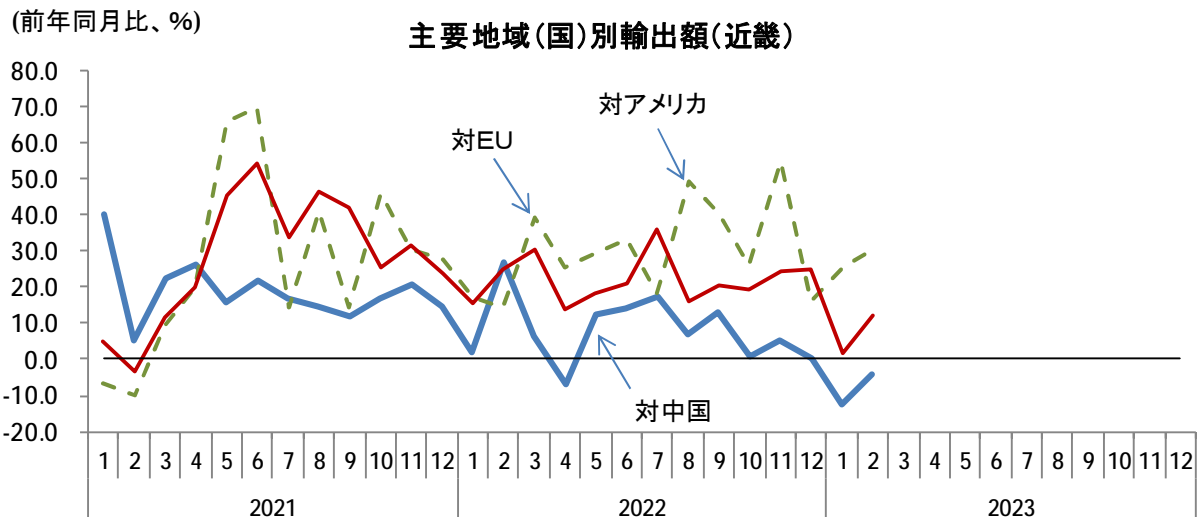


(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		22年12月	23年1月	2月
輸出額(億円)	近畿	19,301	14,102	P 16,604
前年比 (%)	近畿	9.5	▲0.2	P 5.1
	全国	11.5	3.5	P 6.5
為替レート(円/ドル)		134.93	130.20	132.68

品目別の主な増減 (近畿、前年同月から増減額順、2月)	
増加	鉄鋼、医薬品
減少	コンデンサー、半導体等製造装置



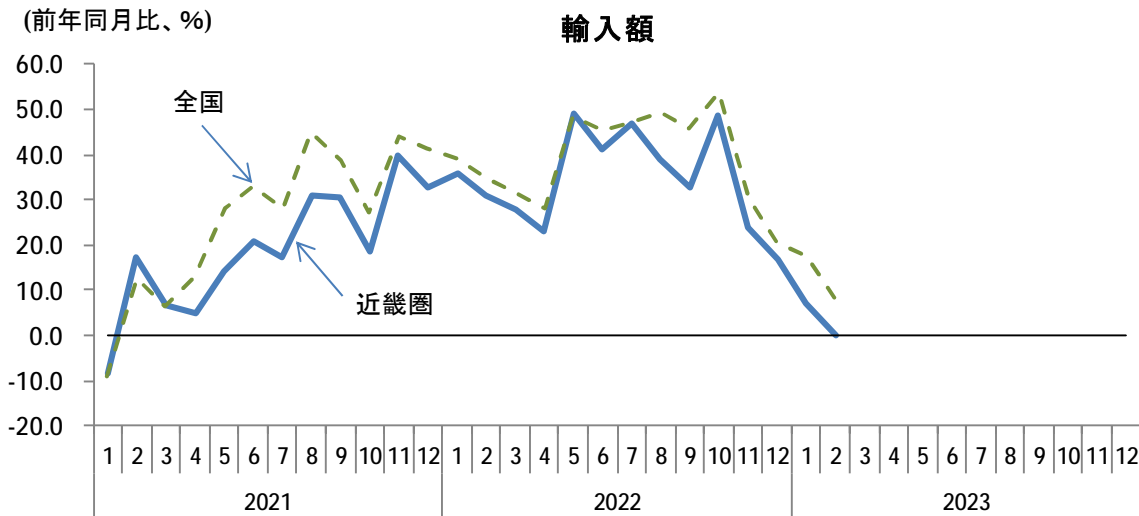
(資料) 大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、2月)

アジア(含む中国)	▲2.9	2ヶ月連続の減少
中国	▲4.4	2ヶ月連続の減少
ASEAN	7.6	24ヶ月連続の増加
EU	12.2	24ヶ月連続の増加
アメリカ	30.7	24ヶ月連続の増加

[需要] 貿易・観光

○輸入額【25ヶ月連続の増加。「石炭」、「無機化合物」などが増加。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		22年12月	23年1月	2月
輸入額(億円)	近畿	17,241	P 16,908	P 14,077
前年比 (%)	近畿	16.7	P 7.3	P 0.2
	全国	20.8	P 17.5	P 8.3

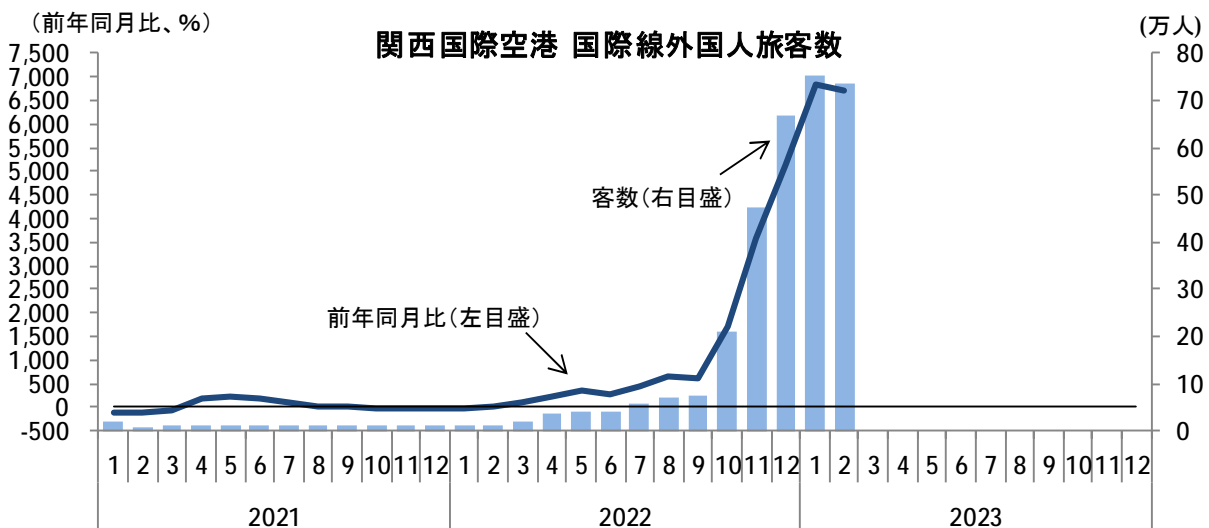
品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、2月)

増加	石炭、無機化合物
減少	医薬品、鉄鉱石

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%))、2月

アジア(含む中国)	▲1.3	25ヶ月ぶりの減少
中国	▲0.8	10ヶ月ぶりの減少
ASEAN	1.1	25ヶ月連続の増加
EU	▲21.6	3ヶ月連続の減少
アメリカ	23.6	10ヶ月連続の増加

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で13ヶ月連続の増加。】



(資料)関西エアポート(株)

	22年12月	23年1月	2月
万人	66.7	P 75.3	P 73.7
前年比(%)	5122.2	P 6850.4	P 6727.7

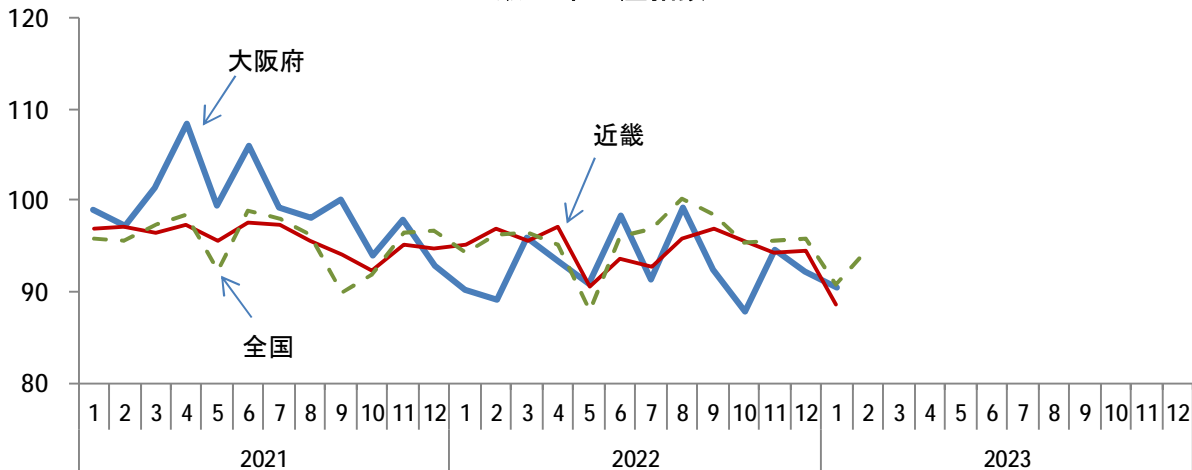
[供給] 生産・企業活動

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(1月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(1月)は低下。全国の生産(2月)は上昇。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

○鉱工業生産指数【大阪府(1月)は2ヶ月連続の低下。「電気・情報通信機械工業」、「鉄鋼・非鉄金属工業」などが低下。近畿(1月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。全国(2月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの上昇。】

(季節調整済)

鉱工業生産指数



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業生産指数

季調済	22年12月	23年1月	2月
大阪府	92.1	P 90.4	
近畿	94.4	88.6	
全国	95.8	90.7	P 94.8

鉱工業出荷指数

季調済	22年12月	23年1月	2月
大阪府	89.7	P 87.8	
近畿	93.6	88.8	
全国	92.6	89.2	P 92.4

生産指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、23年1月速報)

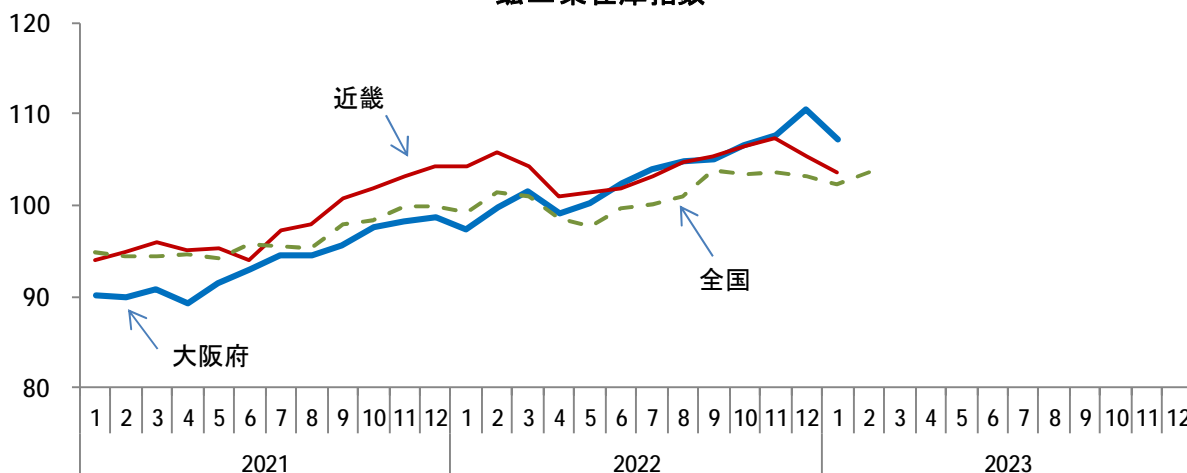
上昇	金属製品工業(4.1):飲料用アルミニウム缶、橋りょう 電子部品・デバイス工業(26.2):アクティブ型液晶パネル
	石油・石炭製品工業(5.6):ガソリン、ナフサ
低下	電気・情報通信機械工業(▲9.4):セパレート形エアコン(室外)、アーク溶接機
	鉄鋼・非鉄金属工業(▲7.6):亜鉛めっき鋼板、粗鋼 生産用機械工業(▲3.2):ショベル系掘削機械、装輪式トラクタ

[供給] 生産・企業活動

○鉱工業在庫指数【大阪府(1月)は9ヶ月ぶりの低下。「電気・情報通信機械工業」、「鉄鋼・非鉄金属工業」などが低下。近畿(1月)は2ヶ月連続の低下。全国(2月)は3ヶ月連続の低下。】

(季節調整済)

鉱工業在庫指数



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。2015年=100。

鉱工業在庫指数

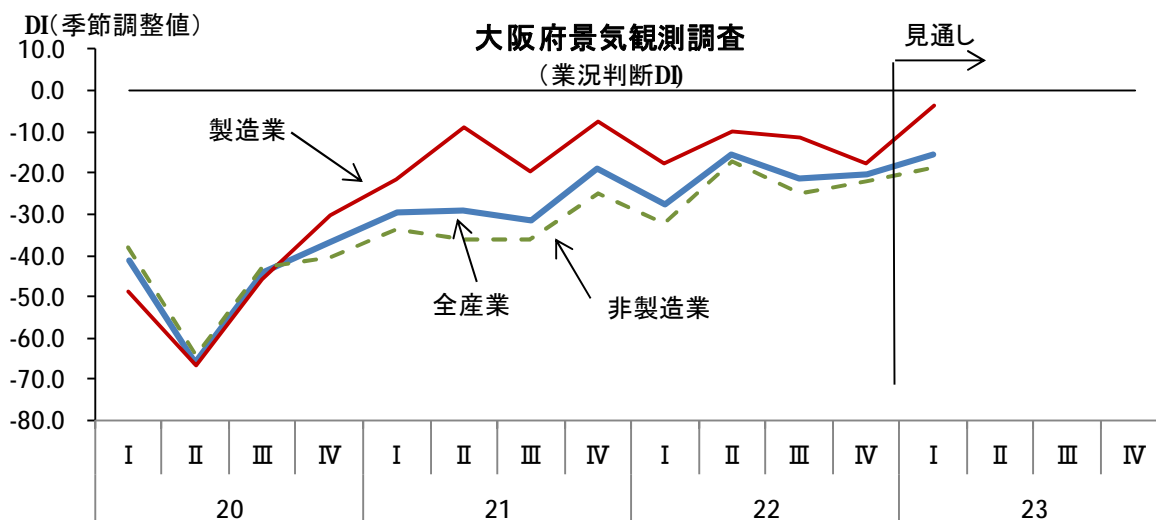
季調済	22年12月	23年1月	2月
大阪府	110.4	P 107.2	
近畿	105.4	103.5	
全国	103.2	102.2	P 103.6

在庫指数における産業別の主な変動

(大阪府、前月比(%)、寄与度順、23年1月速報)

上昇	輸送機械工業(6.4): 電動アシスト自転車 パルプ・紙・紙加工品工業(1.7): 紙器用板紙
低下	電気・情報通信機械工業(▲3.5): 乾電池、LED 器具 (除、自動車用) 鉄鋼・非鉄金属工業(▲3.1): 鋼半製品、普通鋼小形棒鋼

○企業の業況判断【10~12月期(全産業)は2期ぶりの改善。】

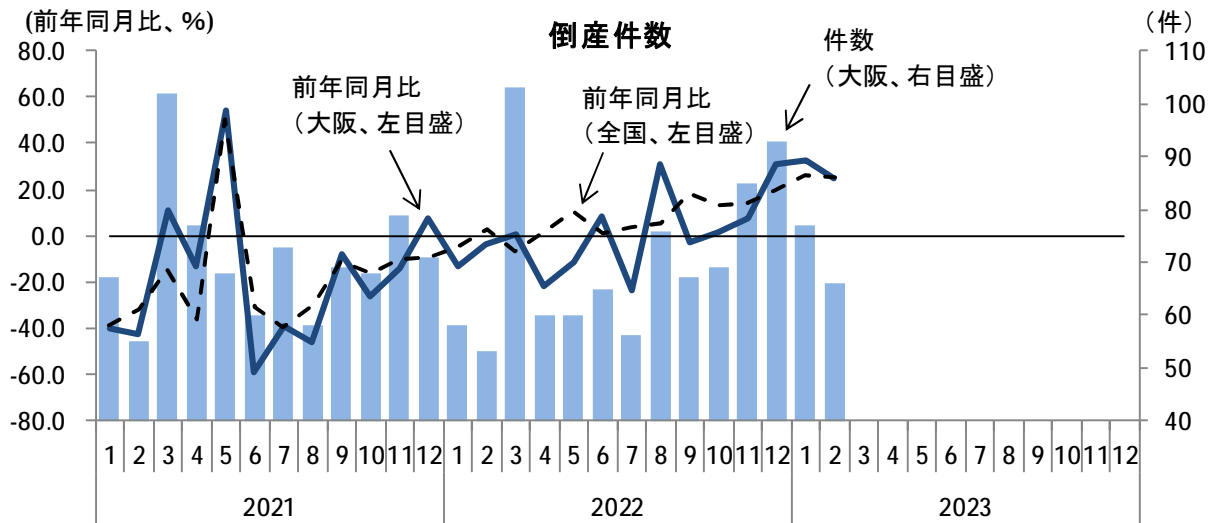


(資料)大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

季調済	22年 4~6月	7~9月	10~12月	23年1~3月 (見込み)
製造業	▲10.2	▲11.2	▲17.8	▲3.7
非製造業	▲17.1	▲24.9	▲22.1	▲18.8
全産業	▲15.8	▲21.3	▲20.3	▲15.4

[供給] 生産・企業活動

○企業倒産【倒産件数は前年同月比で5ヶ月連続の増加(悪化)、負債金額は前年同月比で5ヶ月ぶりの減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		22年12月	23年1月	2月
件	大阪府	93	77	66
前年比 (%)	大阪府	30.9	32.7	24.5
	全国	20.2	26.1	25.7

負債金額

		22年12月	23年1月	2月
億円	大阪府	99	60	55
前年比 (%)	大阪府	187.9	127.5	▲19.4
	全国	▲15.0	▲15.5	36.0

主要業種の倒産件数(大阪府)

	22年12月	23年1月	2月
建設業	15	12	13
製造業	6	8	6
卸売業	12	8	9
小売業	11	7	2
サービス業他	32	31	25

主な倒産(大阪府、2月)

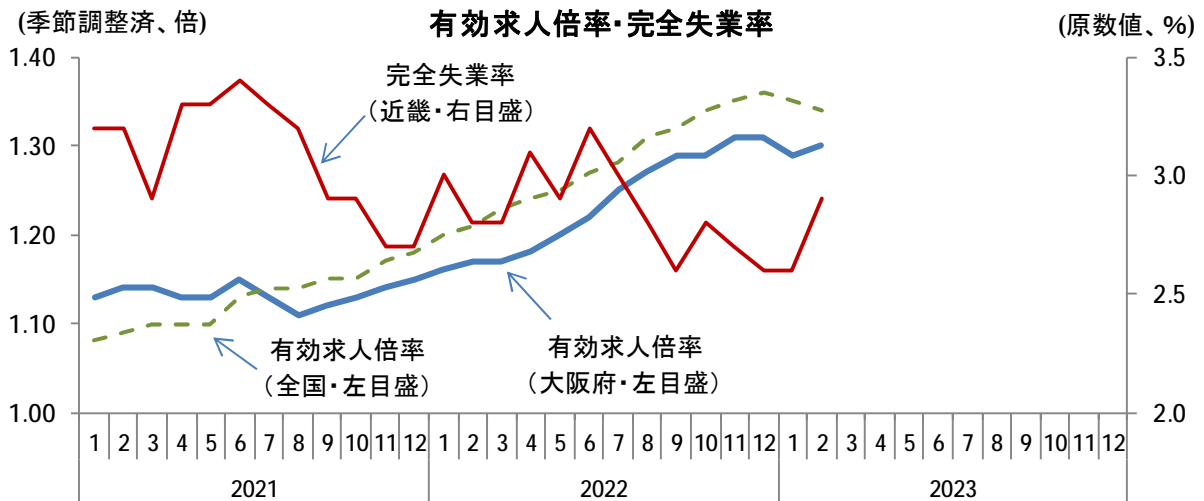
業種	負債額 (百万円)	倒産原因
アパレル製品企画製造販売	1,084	販売不振
WEBデザイン・コンサルティング	1,000	信用性低下
一般貨物自動車運送業	734	既往のシワ寄せ
顔料卸売	460	販売不振

[供給] 雇用

雇用は、持ち直しの動きが続いている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(1月)は上昇。

○完全失業率【近畿は前年比で19ヶ月ぶりの悪化】

有効求人倍率【大阪は3ヶ月ぶりの上昇】、新規求人倍率【大阪は6ヶ月連続の上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	22年12月	23年1月	2月
%	2.6	2.6	2.9
前年同月差	▲0.1	▲0.4	0.1

完全失業率(全国、季節調整値)

	22年12月	23年1月	2月
%	2.5	2.4	2.6
前月差	0.0	▲0.1	0.2

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	22年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	3.6	3.3	2.8
近畿	3.1	2.8	2.7
全国	2.7	2.6	2.4

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	22年12月	23年1月	2月
大阪府	1.31	1.29	1.30
全国	1.36	1.35	1.34

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	22年12月	23年1月	2月
大阪府	2.65	2.70	2.79
全国	2.38	2.38	2.32

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

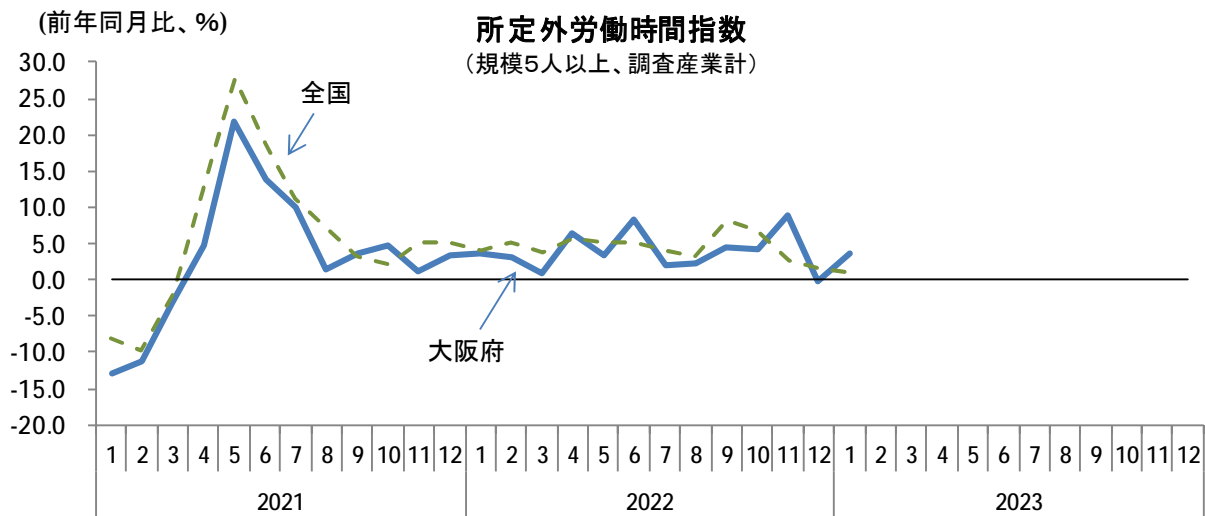
	22年12月	23年1月	2月
産業計	2.4	4.4	14.0
建設業	▲25.7	▲3.3	4.0
製造業	▲2.7	2.9	6.1
卸売業、小売業	18.8	3.9	21.4
宿泊業、飲食サービス業	15.3	17.6	31.5
医療、福祉	▲0.5	▲1.3	12.0

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用

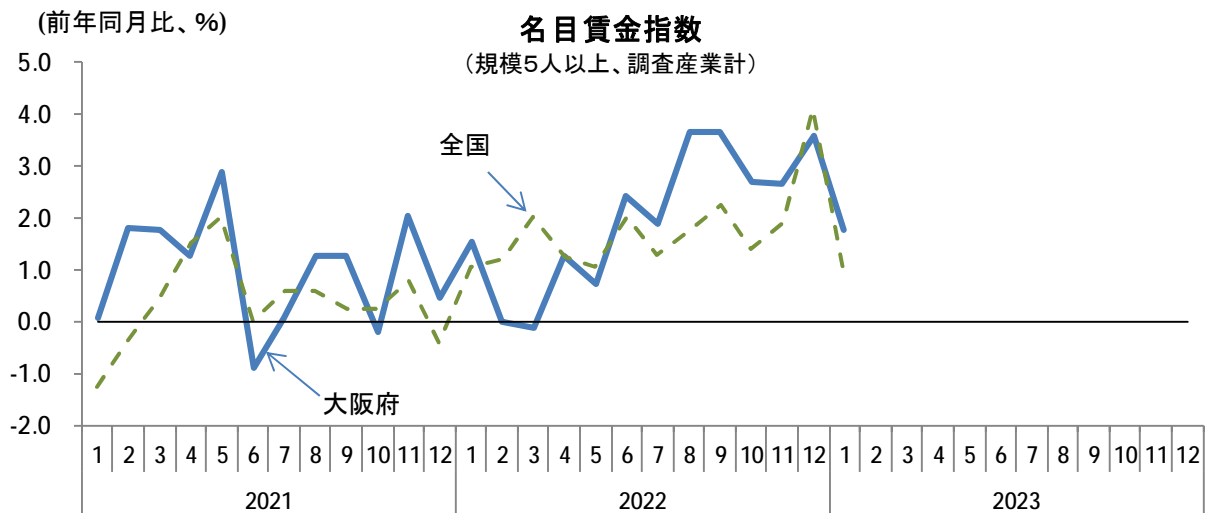
○所定外労働時間指数【大阪府(1月)は2ヶ月ぶりの上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(2020年=100)による。

		22年12月	23年1月	2月
指数	大阪府	110.6	102.4	
前年比 (%)	大阪府	▲0.2	3.6	
	全国	1.7	1.1	

○名目賃金指数【大阪府(1月)は10ヶ月連続の上昇。】

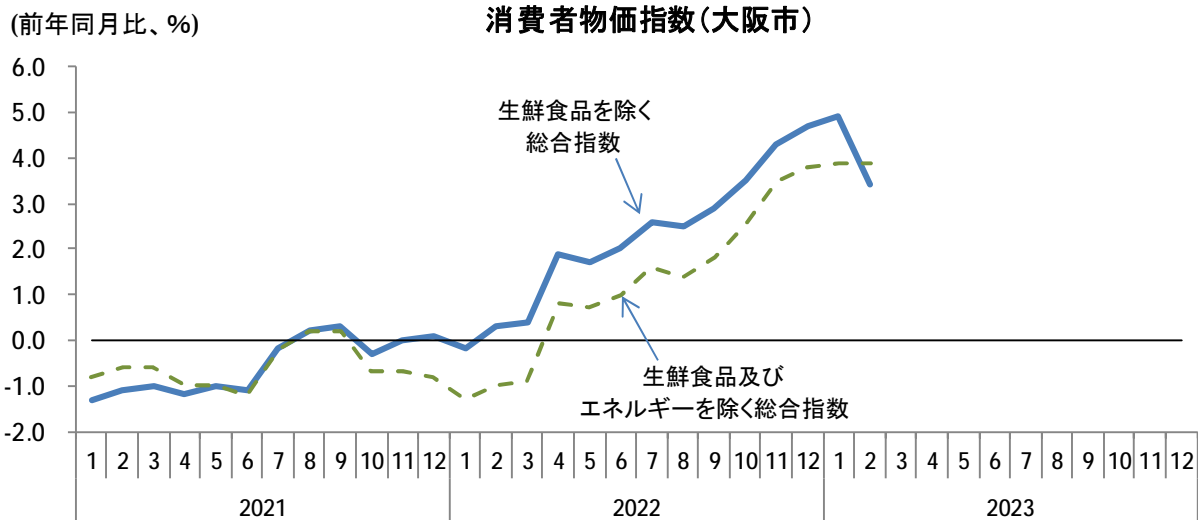


(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は名目賃金指数(2020年=100)による。

		22年12月	23年1月	2月
現金給与総額(円)	大阪府	604,635	284,042	
前年比 (%)	大阪府	3.6	1.8	
	全国	4.1	0.8	

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は13ヶ月連続の上昇。「食料」「家具・家事用品」などが上昇。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は11ヶ月連続の上昇。】



総合指数

		22年12月	23年1月	2月
指数	大阪市	104.2	104.8	P 104.0
前年比 (%)	大阪市	4.8	5.0	P 3.7
	全国	4.0	4.3	3.3

生鮮食品を除く総合指数

		22年12月	23年1月	2月
指数	大阪市	104.1	104.4	P 103.6
前年比 (%)	大阪市	4.7	4.9	P 3.4
	全国	4.0	4.2	3.1

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

		22年12月	23年1月	2月
指数	大阪市	102.6	102.8	P 103.1
前年比 (%)	大阪市	3.8	3.9	P 3.9
	全国	3.0	3.2	3.5

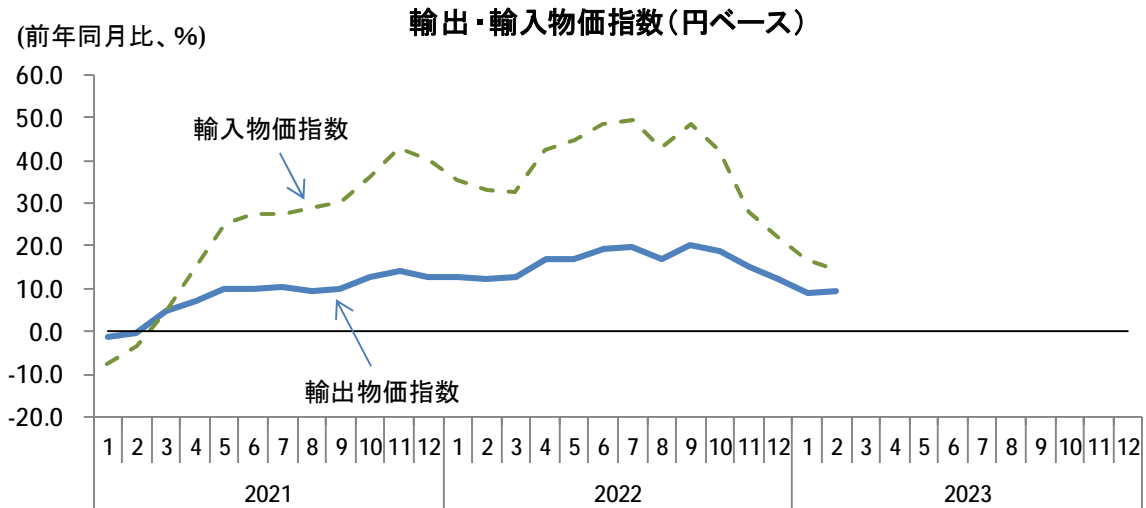
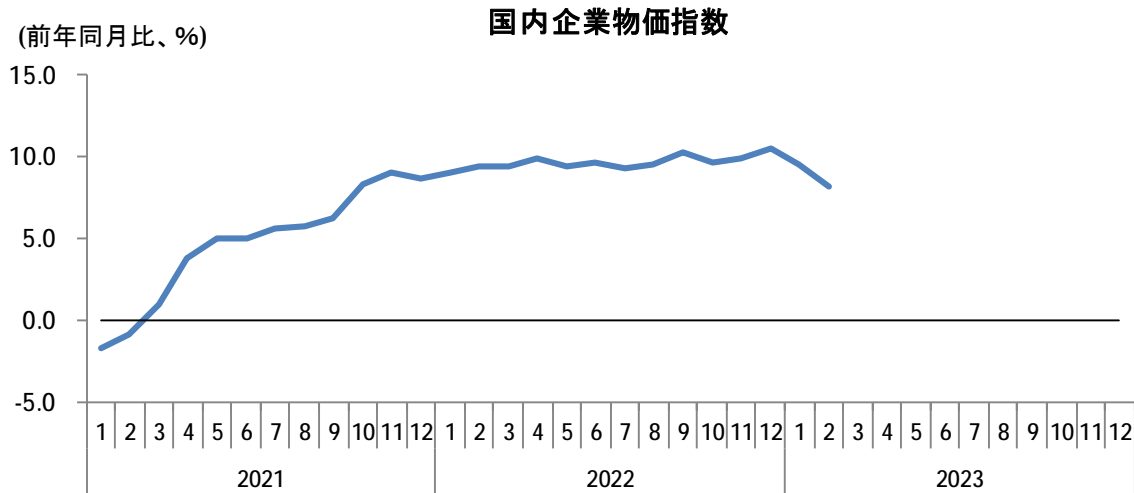
総合指数において主に変動した分類

(大阪市、前年同月比(%)、寄与度順、2月速報)

上昇	食料(8.4):魚介類(さけ、あさり、いか)、肉類(豚肉(輸入品)、味付け肉、ベーコン)
	家具・家事用品(11.1):家庭用耐久財(食器戸棚、電気冷蔵庫、ルームエアコン)、室内装備品(カーペット、照明器具、クッション)
低下	光熱・水道(▲1.8):電気代(電気代)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は上昇。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は2020年=100。

企業物価指数

	22年12月	23年1月	2月
国内企業物価指数	119.8	119.8	P 119.3
輸出物価指数	126.5	123.8	P 125.7
輸入物価指数	170.1	162.6	P 163.4

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。2020年=100。

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(2月速報、寄与度(%))

上昇	農林水産物 (0.05) : 鶏卵、豚肉、干のり
	非鉄金属 (0.03) : プラスチック被覆銅線、銅、アルミニウム合金ダイカスト
	スクラップ類 (0.03) : 鉄屑、銅・アルミニウム屑
低下	電力・都市ガス・水道 (▲0.52) : 事業用電力、都市ガス
	石油・石炭製品 (▲0.10) : ガソリン、ジェット燃料油、軽油